

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	カーリットホールディングス株式会社
【英訳名】	Carlit Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 洋文
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 後藤 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	03(6893)7070(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 後藤 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	25,022	26,564	33,894
経常利益 (百万円)	1,951	2,012	2,742
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,717	1,459	2,336
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,947	1,609	2,225
純資産額 (百万円)	30,625	32,141	30,903
総資産額 (百万円)	53,264	53,198	50,078
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	72.25	61.40	98.31
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.5	60.4	61.7

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.34	21.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

（化学品事業部門）

2022年10月28日付で、内外経済環境の悪化等により当社グループとのシナジー効果、大きな成長が期待できなくなったことから、三協実業株式会社の全株式をシンライ化成株式会社に譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当第3四半期連結会計期間より三協実業株式会社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

新中期経営計画発表

2022年度を初年度とした新中期経営計画「Challenge 2024」を策定し、2022年6月15日に開示いたしました。前中期経営計画の振り返りを踏まえた経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、その方針に沿った「成長事業の加速化」、「研究開発の拡充」、「既存事業の収益性改善」、「ESG経営の高度化」、「事業インフラの再構築」という5つの戦略を軸に具体的な施策を実行してまいります。また、コーポレートガバナンスのさらなる強化に努め、「利益ある成長」と「ESG」を具現化し、社会に信頼される企業グループを目指します。

統合報告書発行

2022年10月7日に統合報告書「カーリットレポート2022」を発行し、当社ホームページに掲出いたしました。本報告書では、2030年のありたい姿「持続可能な社会に貢献するために、“化学”と“技術”の力を合わせ、人びとの幸せな暮らしを支えたい」からバックキャストして策定した新中期経営計画の方針、業績目標、環境・社会への取り組みをはじめ、サステナビリティ経営の実践に向けた気候変動への対応や人的資本に関する取り組みなどのESG情報の開示を拡充いたしました。

(1) 経営成績に関する説明

経営成績について

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品事業部門における化成品分野・電子材料分野・セラミック材料分野および産業用部材事業部門における半導体用シリコンウェーハ等の販売が好調に推移いたしました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高騰に対しては、その影響の低減に努めました。また、投資有価証券売却益1億6千8百万円を特別利益として、三協実業株式会社の売却に伴う関係会社株式売却損5千万円を特別損失として計上しております。

なお、前期におきましては、支払補償費1億3千9百万を営業外費用として、受取保険金9千6百万円を営業外収益として計上いたしました。また、南澤建設株式会社の株式を取得したことに伴う負ののれんの暫定値2億9百万円および投資有価証券売却益1億円を特別利益として計上いたしました。

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	差異	増減率
連結売上高	25,022	26,564	+1,541	+6.2%
連結営業利益	1,756	1,740	16	0.9%
連結経常利益	1,951	2,012	+61	+3.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,717	1,459	258	15.0%

セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は下記の通りです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 減収減益

- ・産業用爆薬は不採算製造拠点からの撤退による減収に加え、原材料価格・エネルギーコストの高騰により減益
- ・自動車用緊急保安炎筒の新車向けは増収。車検交換向けはガラス破壊具付きが豪雨災害対策と安全意識向上により増収。利益面では、原材料価格の高騰などにより減益
- ・高速道路用信号焰管は交通量の回復と工事規制需要の増加に加え、適正価格の維持により増収増益
- ・煙火関連は花火大会の一部再開により増収増益

- ・宇宙産業分野では固体推進薬の開発を顧客と共同で進行中。推進薬の製造およびモータ部品の組立を行い、今年度中には納入予定

受託評価分野 = 増収減益

- ・危険性評価試験・電池試験とも電池開発の活況継続により増収となった一方で、電力価格の高騰などの影響により減益

化成品分野 = 増収増益

- ・塩素酸ナトリウム（紙パルプ漂白剤）は適正価格の維持により増収増益
- ・亜塩素酸ナトリウムは繊維漂白および電子材料分野での販売が低迷し減収減益
- ・過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用ミサイル推進薬原料）はロケット推進薬向けの増販により増収となった一方で、利益面では原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響により減益
- ・電極は適正価格の維持に加え、新規のメッキ用途の受注により増収増益
- ・過塩素酸は適正価格の維持に加え、需要の増加により増収増益

電子材料分野 = 減収減益

- ・電子材料関連製品は電気二重層キャパシタ用電解液は増収となった一方で、パソコン需要の減退や上海のロックダウン・電力制限の影響により減収減益
- ・機能材料関連製品は近赤外線吸収色素が認証センサーなどの需要拡大により増収となった一方で、上海のロックダウンの影響によるスマートフォンおよびFPD市場の不調などにより減収減益

セラミック材料分野 = 増収増益

- ・適正価格の維持に加え、シェア拡大および新規拡販により増収増益

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料は需要の回復に加え、新規製品の受注により増収
- ・缶飲料は自販機向けコーヒーの販売減少により減収
- ・委託品は新規品の受注などにより増収
- ・エネルギーコストの高騰により減益

「産業用部材事業部門」

- ・シリコンウェーハは顧客の在庫調整、原材料価格・エネルギーコストの高騰の影響があったものの増収増益。適正価格の維持と、各種センサー・マイクロフォン等に使用されるMEMS（微小電気機械システム）およびTC-SAWフィルター向けの高平坦度ウェーハを始めとする高付加価値製品の開発・販売に注力
- ・耐熱炉内用金物は都市ごみ焼却向けを中心に、主要製品であるアンカー・リテーナとも好調により増収増益
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は自動車向けは減産の影響により減収となった一方で、建機向けの好調継続により増収増益

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は南澤建設の新規連結寄与により増収となった一方で、収益性の高い案件の減少により減益
- ・塗料販売・塗装工事は市場環境の好調継続と新規拡販により増収増益
- ・構造設計は収益性の高いサービスの好調継続により増収増益

これらの結果下記の通りとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第3四半期	当第3四半期	前第3四半期	当第3四半期
化学品	12,570	13,179	900	778
ボトリング	3,246	3,464	116	31
産業用部材	6,869	7,360	423	591
エンジニアリング サービス	2,793	2,987	330	407
小 計	25,481	26,992	1,770	1,808
その他・消去	458	427	13	68
合 計	25,022	26,564	1,756	1,740

(2) 財政状態の状況

総資産は531億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千9百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が10億9千1百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が18億5千万円増加、棚卸資産が8億6千2百万円増加した一方、有形固定資産が5億9千2百万円減少、投資有価証券が8千9百万円減少したことなどによります。

負債は210億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8千1百万円増加いたしました。これは、支払手形及び買掛金が9億4千6百万円増加、有利子負債が8億6千4百万円増加したことなどによります。

純資産は321億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億3千7百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が10億7千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が7千5百万円増加、為替換算調整勘定が6千万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.7%から60.4%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億6千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であり ます。
計	24,050,000	24,050,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	24,050,000	-	2,099	-	1,196

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,920,500	239,205	同上
単元未満株式	普通株式 25,300	-	同上
発行済株式総数	24,050,000	-	-
総株主の議決権	-	239,205	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が47株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が所有する当社株式173,200株(議決権1,732個)が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) カーリットホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目17番10号	92,200	-	92,200	0.4
(相互保有株式) 南澤建設株式会社	群馬県渋川市渋川2070-21	12,000	-	12,000	0.0
-	-	104,200	-	104,200	0.4

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,768	4,860
受取手形、売掛金及び契約資産	10,145	11,995
商品及び製品	2,693	3,185
仕掛品	500	521
原材料及び貯蔵品	1,577	1,928
その他	2,107	2,150
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	20,785	24,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,692	8,385
機械装置及び運搬具(純額)	3,207	3,003
土地	5,868	5,868
建設仮勘定	107	175
その他(純額)	1,485	1,335
有形固定資産合計	19,361	18,769
無形固定資産		
その他	96	84
無形固定資産合計	96	84
投資その他の資産		
投資有価証券	8,583	8,493
退職給付に係る資産	6	6
その他	1,246	1,279
貸倒引当金	2	69
投資その他の資産合計	9,834	9,710
固定資産合計	29,293	28,564
資産合計	50,078	53,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,217	7,164
短期借入金	302	2,003
1年内返済予定の長期借入金	977	924
未払法人税等	488	313
賞与引当金	660	309
その他	2,454	3,055
流動負債合計	11,100	13,770
固定負債		
長期借入金	1,788	1,153
環境対策引当金	10	5
役員株式給付引当金	50	80
退職給付に係る負債	1,113	1,063
その他	5,110	4,983
固定負債合計	8,074	7,286
負債合計	19,174	21,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,190
利益剰余金	23,509	24,584
自己株式	166	151
株主資本合計	26,634	27,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,190	4,266
繰延ヘッジ損益	31	16
為替換算調整勘定	111	172
退職給付に係る調整累計額	64	36
その他の包括利益累計額合計	4,269	4,418
純資産合計	30,903	32,141
負債純資産合計	50,078	53,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,022	26,564
売上原価	18,812	20,217
売上総利益	6,210	6,346
販売費及び一般管理費	4,453	4,606
営業利益	1,756	1,740
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	195	227
持分法による投資利益	16	8
雑収入	194	98
営業外収益合計	406	334
営業外費用		
支払利息	48	45
雑損失	163	17
営業外費用合計	211	62
経常利益	1,951	2,012
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	100	168
負ののれん発生益	209	-
特別利益合計	310	175
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	6	2
関係会社株式売却損	-	50
特別損失合計	6	53
税金等調整前四半期純利益	2,254	2,134
法人税等	536	674
四半期純利益	1,717	1,459
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,717	1,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,717	1,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	75
繰延ヘッジ損益	10	15
為替換算調整勘定	36	60
退職給付に係る調整額	33	28
その他の包括利益合計	229	149
四半期包括利益	1,947	1,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,947	1,609

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、三協実業株式会社は保有株式の全てを売却したことにより、連結範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形割引高	101百万円	- 百万円
受取手形裏書譲渡高	121	129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,354百万円	1,264百万円
のれんの償却額	4	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	12	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	383	16	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,312	3,246	6,741	2,604	24,905	116	25,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	258	-	128	188	575	1,754	2,330
計	12,570	3,246	6,869	2,793	25,481	1,871	27,352
セグメント利益又は損失()	900	116	423	330	1,770	798	2,568

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,770
「その他」の区分の利益	798
セグメント間取引消去	811
四半期連結損益計算書の営業利益	1,756

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,916	3,464	7,238	2,827	26,446	117	26,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	263	-	122	159	545	1,657	2,202
計	13,179	3,464	7,360	2,987	26,992	1,774	28,767
セグメント利益又は損失()	778	31	591	407	1,808	762	2,571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,808
「その他」の区分の利益	762
セグメント間取引消去	830
四半期連結損益計算書の営業利益	1,740

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービ ス	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,240	3,246	6,737	1,328	23,552	-	23,552
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	1,274	1,274	-	1,274
顧客との契約から生じ る収益	12,240	3,246	6,737	2,603	24,827	-	24,827
その他の収益	72	-	4	1	78	116	195
外部顧客への売上高	12,312	3,246	6,741	2,604	24,905	116	25,022

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	エンジ ニア リング サービ ス	計		
売上高							
一時点で移転される財	12,843	3,464	7,234	1,377	24,919	-	24,919
一定の期間にわたり移 転される財	-	-	-	1,443	1,443	-	1,443
顧客との契約から生じ る収益	12,843	3,464	7,234	2,821	26,363	-	26,363
その他の収益	72	-	4	6	82	117	200
外部顧客への売上高	12,916	3,464	7,238	2,827	26,446	117	26,564

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	72円25銭	61円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,717	1,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,717	1,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,771	23,771

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間においては181,100株、当第3四半期連結累計期間においては175,833株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

カーリットホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 健一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカーリットホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カーリットホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない

場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。